

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 恩納村

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,521	1,093	216	2,830

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,507	8,186	321	193	-	4,859	
一般会計等	8,507	8,186	321	193	-	4,859	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	474	473	1	1	-	886	-	法適用企業
下水道事業特別会計	748	746	2	2	30	386	386	
国民健康保険事業会計	1,528	1,383	145	145	297			
老人保健医療事業会計	12	10	1	1	1			
後期高齢者医療事業会計	100	97	3	3	41			
公営企業会計等計				152		1,272	386	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
沖縄県市町村自治会館管理組合	680	674	7	7	50	-		
沖縄県市町村総合事務組合	12,081	12,072	10	10	1,903	23		
金武地区消防衛生組合	672	666	6	6	-	183	3	
沖縄県町村交通災害共済組合	17	11	6	6	-	-		
北部広域市町村圏事務組合 一般会計	1,649	1,649	0	0	19	475	31	
中部北環境施設組合 一般会計	1,823	1,781	41	41	-	3,963	461	
沖縄県後期高齢者医療広域連合 一般会計	2,207	2,183	24	24	825	-		
沖縄県介護保険広域連合 一般会計	837	812	25	25	33	-		
一部事務組合等計				119		4,644	495	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,784	1,942	158
減債基金	271	273	2
その他充当可能基金	523	547	24
充当可能基金計	2,578	2,762	184

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.05	6.80	0.75	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	29.51	33.32	3.81	△ 20.00	△ 40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	9.6	9.5	△ 0.1	25.0	35.0				
将来負担比率	29.6	22.0	△ 7.6	350.0					
財政力指数	0.62	0.61	△ 0.0						
経常収支比率	78.2	76.5	△ 1.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。